

講演会

前編に引き続き、日本大学国際関係学部教授である水野和夫氏を講師としてお招きした講演会の要約をご紹介します。後編では、現在の日本経済における賃金下落の要因を明らかにし、さらに講演会参加者との質疑応答の様子をご紹介します。

世界、日本経済の見通し ～21世紀の利子率革命とネット革命～(後編)

日本大学国際関係学部 教授 水野和夫氏
(公益財団法人地方経済総合研究所アドバイザー)

前編概要

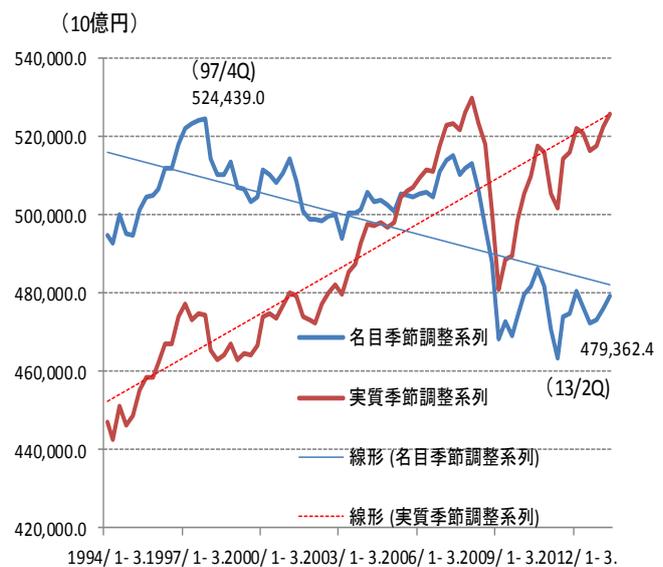
- 資本主義と情報は表裏一体。資本主義が機能しているかどうかを計るのが利子率（利潤率）であり、資本の利潤率が高ければ資本主義は上手く機能し、情報を安定して取得することができている。いまのゼロ金利は資本主義が機能しているかどうかさえわからない状況である。
- 貨幣経済がありとあらゆるところに浸透しているのが近代の特徴。近代は反近代をつくりだしている。「より遠くへ、より速く、より合理的・科学的に」から今後は「より近くに、よりゆっくりと、より曖昧に」という方向へ。現在、先進国では反近代、新興国では近代化という二つの正反対のトレンドが同時進行している。
- 中世の宗教戦争は情報戦争でもあった。最近起こったスノーデン事件は大手マスメディアとネットメディアの戦いである。今後マスメディア業界は大きく変わっていく。ネットをどう利用するかが勝負となる。
- 資本主義の歴史をみると、一回きり（合資会社）の資本主義から永久資本（株式会社）の資本主義へ形態が変わってきた。今後、いままでの株式会社とは違う主役がでてくるかもしれない。

<なぜ賃金は下落するのか？>

(1)バブルの後遺症

大企業が利益成長率を高めても、それが地域に中々波及しないというのがこの20年だったかと思えます。その理由は二つあり、一つは過剰設備の重荷、バブルの後遺症が今でも残っているということです。日本の80年代のバブルの後遺症、つまり国内の不良債権問題というのは2003年くらいには解消していると思えますが、次に2008年にリーマンショックでアメリカとイギリスのバブルが弾けました。日本は21世紀に入ってから輸出主導の景気回復でしたから、アメリカが大不況に陥ると日本からの輸出にブレーキがかかって成長率が大幅に低下するということが起きました。そういう意味ではいまだにバブルの後遺症から立ち直っていない、日本固有のバブルが終わり、今度はグローバルなバブルの後遺症で悩んでいるわけです。

図表1 GDPの推移



資料) 内閣府「四半期別Q E」

日本の名目GDPは現在480兆円とピークから50兆円近く減少しています(図表1)。520兆円超あったピークの1997年から日本の不良債権問題に一応の目処がついた2003年までに15兆円減少しました(図表2)。**付加価値=名目GDPですが、付加価値からしか利益、あるいは雇用者報酬、それから減価償却引当金(資本減耗)を捻出することはできません。**付加価値が元になりこの三者に分かれています。15兆円の減少は三者に5兆円ずつであれば痛みわけということになりますが、資本減耗というのは過去の設備投資の性能を維持するためには必ず4兆円が必要であり、減らすためには除却損を計上しなければなりません。日本企業が過剰な設備を除却損で出せば失業問題で大変なことになります。資本減耗の問題は雇用問題と表裏一体ですので解決には時間がかかりません。一方、失業問題を回避する代償ということになるので、雇用者報酬を24兆円減らしています。それは一つの知恵であると思います。しかし2003年からは本来であればこの過剰設備の償却負担を徐々に減らしていかなければならないのですが、アメリカのバブルが起きたときにまた2007年まで6兆円近い償却負担が増えたということになります。この20年間過剰設備は一向に解消されず、一方で6兆円近い設備維持費が必要となっていますので、戦後最長の景気回復をしても雇用者報酬は180億円減少してしまいました。

2003年から2007年の戦後最長の景気回復における一人当たり賃金の推移をみると、景気が深刻

図表2 産出高、投入、付加価値(分配)の増減額

	産出高 ①	中間投入 ②	付加価値 ③ (=①-②)			(増減額、10億円)		
			資本減耗 (過剰設備の負担)	営業余剰	雇用者報酬			
バブル崩壊 (平成15暦年(2003) -平成9年(1997))	-51,747.2 (売上的大幅減)	-36,421.2	-15,326.0	4,052.9	4,269.6	-24,213.6		
資源高 (平成23暦年(2011)- 平成15年(2003))	-15,163.1	9,243.4 (資源高)	-24,406.5	1,837.7	-16,658.7	-9,935.5		
2003-07年 (戦後最長の 景気回復)	80,644.9	64,589.1	16,055.8	5,958.9	6,493.4 (株主資本主義)	-18.6		

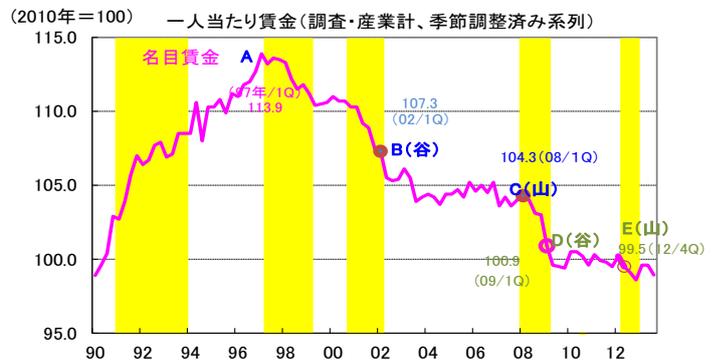
資料) 内閣府「国民経済確報」

だった時期を谷、景気が過熱してよかったときを山と呼びますが、山と谷が日本語の定義上ひっくり返っています(図表3)。**景気の山と谷の定義が賃金にはまったく該当していません。**これが一回きりであればたまたま運が悪かったということですが、リーマンショック後の2回目の景気回復期も賃金は下がってしまいました。いままた昨年の暮れから景気が回復していますが、賃金が回復しているということはありません。これはバブルの後遺症です。景気が回復しても雇用者報酬は増えないということになりますと、結局会社は誰のものかということを考えなければなりません。従来、会社は利害関係者のものであり、株主、取引先、従業員のものであったわけですが、今は「**会社は株主のものである**」が全面に出てきています。

(2)原油の影響

また、賃金が増えない理由の一つである原油の影響についてお話します。原油価格がいま1バレル100ドルになりました。日本では20世紀までは平均で1バレル20ドル、金額に直すと1年間で5~6兆円出せば、快適な生活ができるエネルギーを調達できましたが、いまでは一生懸命節約し、化石燃料の量を毎年減らしていても27兆円出さなければならなくなりました。原油価格が20ドルから100ドルになると省エネの効果が吹き飛び、5兆円で済んだ輸入代金が27兆円出さないと日本の経済活動や社会生活を維持する石油が買えなくなったということです。

図表3 一人当たり賃金の推移



(注)黄色は景気後退期、12年4月に山をつけた景気は12/11月まで後退期だと仮定して図示。

資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

今後、アジアやアフリカ諸国が近代化してくると、一人当たりの電力消費量はおそらく倍以上、日本並みの生活をすれば4倍くらいになると思います。そうなると、石油の値段が上がらないと採算が合わないということになり、100ドル以下に下がることは難しいと思います。27兆円の原油代はこれから30兆円、35兆円払わなければならないということになります。

私は日本の成長戦略というのはエネルギー問題、具体的にはエネルギーをどうやって30兆円諸外国に払うかではなく、国内でそれに代わるエネルギーをどのようにして生み出すかということが一番重要ではないかと思っています。東京は近代化路線まっしぐらで、遠く離れたところから安い電気と水を供給してもらい成り立っていますが、2030年にはそういうことは成り立たないと思います。エネルギーは消費するところで生み出さなければならない、それは世界そして国内でも共通になっていくと思います。そうなれば地域の中でどのようにしてエネルギーを自給自足するかが重要になってきます。自然エネルギーは低コストで取り出せるようなものではありませんので、30年先のエネルギーをどうするかということを考えていくことが非常に

大事ではないかと思います。いまの豊かさを維持するにはエネルギー問題が最大の問題で、エネルギーと食料には同じことがいえるのではないのでしょうか。

そして貿易赤字の問題です。近代の資本主義というのは貿易で勝敗をつけようという仕組みです。日本はオイルショックからリーマンショックまで連戦連勝だったわけですが、この3年間は負けが続いています。その大きな理由は二つあり、一つは27兆円もの高い原油を買わねばならないということ、もう一つは電機と自動車産業にもう輸出の元気がないということです。現地生産化の進展により長期のトレンドでは日本の自動車産業は世界でこれからも活躍が予想されますが、日本から輸出するかどうかは別問題だということだと思います。電機も同様です。昔のように電機と自動車産業が石油代金を補って余りあるくらいの黒字を稼ぐということが構造的に続かなくなってきたと思います。もう一回、円安によって日本から大量に輸出することが続けばいいですが、おそらく続かない。そうであれば、化石燃料の輸入額をどのようにして減らすかということが大事になってくるのではないのでしょうか。

<質疑応答>

Q. アベノミクスの第4の矢が東京オリンピックではないかと期待しています。2020年の開催に向け、20,000円くらいまで株価が上昇することはあるでしょうか？

A. 東京オリンピックは経済効果としては非常に大きいと思いますが、それはおそらく東京への集中ということだと思います。日本経済を東京オリンピックで持ち上げるとすれば、それは日本が先進国ではないという証拠であり、それは新興国がやることだと思います。

株価については分かりませんが、少なくとも今の14,000円（日経平均株価）にはオリンピック効果はまだ織り込まれておらず、これから織り込まれてくるものだと思います。今の株価というのは黒田日銀総裁の量的緩和、円安効果によるものです。株価というのは一株当たり利益の何倍まで買われるかというのが一つの目安となると思いますが、日本は今、2年後の予想利益に対して14～15倍買われて14,000円となっています。一方、ドイツやアメリカは11倍くらいです。ということは本来ならば日本も11倍くらいで収めていなければならないわけですから、今の時点で予想している2年後の利益よりも3割増しくらいの予想外の増益見通しが次から次へと2年以内に出てくる必要があります。まずは（一株当たり利益の）11倍くらいに下がるくらいの増益がでてこないで日経平均20,000円は難しいのではないかと思います。

Q. 日本の財政再建見通しについて、そして日本の競争力を高めるには法人税の実効税率を下げた方がいいのではないと思うのですが、いかがでしょうか。

A. 日本の財政再建についてですが、いま 100 兆円の歳出に対し税収は 50 兆円弱です。国債を 40~50 兆円毎年発行しています。それが累積して 1,000 兆円を超える借金になっています。GDP比では 220~230%、ギリシャは 130%で国家破綻していることを考えると非常に大きな数字だと思いますが、償還するために国債を発行する国債費と利払い費が 20 兆円ほどありますので、100 兆円の歳出であれば 80 兆円の税収が必要だということです。今回、消費税をプラス 3%、次にプラス 2%にして（合計で）プラス 5%上げると 12~13 兆円ほどの増収になります。あと 20 数兆円足りませんが、それを全て消費税に当てはめて逆算すれば、最終的には 17~18%にすることで 80 兆円の税収になります。その場合、国の 1,000 兆円の借金は横這いになるということです。そうすれば、あとは借換債をどうするかが問題となりますが、各国の金利を比較しながら日本国債の購入を検討する外国人投資家に借換債を依存することは難しいと思われます。外国人投資家に依存しなくてよい状況で借換債だけにする必要があります。それは経常黒字の状況であり、残高をそのままに借換で対応し、国債利回りがギリシャのように上がっていかない枠組みで償還していくということです。今回の消費税というのはその第一歩であり、これで終わりではないということです。過剰設備と過剰債務は背中合わせであり、この調整も大変な負担になると思います。ギリシャのようになってからではもう今のような生活を送ることはできません。

次に競争力強化のための法人税の減税についてお話します。たしかに日本は高いですが、実はリーマンショックの後、大企業も大赤字を出しており、その赤字が消えるまで 7 年間は税金を払う必要がありません。いま大企業で税金を払っているところを調べますと、製薬会社が一番払っていて、電機、自動車産業はまだリーマンショックの後遺症で殆ど税金を納めていないという状況です。現在リーマンショックが終わって 5 年、あと 2 年間ほどは赤字の償却があり法人税の実効税率を下げてみてもすぐに効果が期待できるということにはならないと思います。

さらに長期的に考えると、法人税の引き下げ競争をやっていると最終的には世界中で法人税ゼロにしなければならぬということになります。法人税をゼロにする競争をしていくと、会社は一体何のために存在するのかということになります。国家から遊離して企業が独立国家のような状況になってしまい、法人税をゼロにした分を所得税や消費税で賄うことになります。税金の問題というのはグローバル化してくると本当に大きな問題になります。「税金も企業もいったい誰のものか」、つまり情報は誰のものかと同じような問題をこの法人税率というのはこれから提起していくのではないかと思います。法人税率はどの水準がいいかはわかりませんが、少なくともゼロでいいということはないと思います。どこかで共通の下限を設けるといいうように、日本はG20でそういう提言をしてもいいのではないのでしょうか。

(以上)

図表 4 財政の現況と今後（目標）

<歳入内訳>

現況	目標
国債(償還分) 20兆円	国債(償還分) 20兆円
国債(税収不足) 30兆円	消費税 ※ (17~18%) 30兆円
税収 50兆円	税収 50兆円
計100兆円	計100兆円

80兆円

※税収不足分を全額消費税で負担すると仮定。



講演会風景